

津波対策検討委員会の提言について

平成十七年三月十八日（金）閣僚懇談会
国土交通大臣 発言要旨

昨年十二月に発生したスマトラ島沖地震による津波被害を踏まえ、我が国の津波対策の現状と課題について総点検を行い、今後の基本的な方針についてとりまとめるよう省内に指示いたしました。その際、学識経験者や地方公共団体の長からなる「津波対策検討委員会」を発足させ、検討をお願いしておりましたが、このたび、同委員会から提言を頂きましたのでご報告します。

今回の提言は、津波対策を横断的・網羅的にとりまとめたものとしては、国内では初めての提言となります。特に、我が国のこれまでの津波対策を、事前予防対策としてのハード整備中心の考

え方に立つものと評価した上で、事前から事後にわたりハード整備およびソフト対策をあわせて展開し、被害の最小化を目指すという考え方へ転換した対策を強力に推進するよう求めています。

今後、提言内容の実現に向け、具体的な減災対策を実行していくこととします。また、省庁横断的に講じる対策については、各省庁連携のもとに取り組んで参りたいと考えておりますので、関係閣僚の皆様の特段のご協力をお願いします。

津波対策検討委員会 提言の概要

1. わが国の津波対策の現状と課題

- (1) 警報・情報提供の現状と課題
- (2) 予防対策の現状と課題
- (3) 発災後対策の現状と課題
- (4) 津波防災技術・知識の蓄積と普及の現状と課題

2. 今後の津波対策の基本的方向

投資規模や対応時間が限られている中でできるだけ早期に地域の安全度を高め、津波被害全体を最小化する活動を戦略的に推進することが基本命題。

ハード整備とソフト対策を一体的に行う総合的な減災対策を戦略的かつ強力に推進。

3. 緊急的に対応すべき具体的な目標と対策

発生確率が高いとされる東海・東南海・南海等の海溝型地震による津波に対し、「人的被害を最小化する」ことを目標とし、今後、概ね5年以内に緊急的に対応すべき対策をとりまとめ。

- (1) 警報・情報提供
津波予報の充実 / 津波情報の的確な伝達、提供 / 津波観測の充実
- (2) 予防対策
避難対策の充実 / 津波防護機能を有する施設の整備 / 海岸付近に存在する施設の津波対策の促進 / 土地利用・住まい方の減災化
- (3) 発災後対策
広域的な被災情報の収集 / 被災時の広域的な輸送ネットワークの確保 / 孤立地区対策等の促進 / 復旧・復興対策の強化
- (4) 津波防災技術・知識の蓄積と普及
津波防災技術・知識の蓄積 / 津波防災の調査研究と行政への反映

4. 中長期的に対応すべき目標と対策

人口動態や自然条件の変動を考慮しつつ、「物的被害を含めて津波による被害を最小化する」ことを目標に、概ね20年程度の間講ずべき中長期的な対策をとりまとめ。

- (1) 緊急対策を踏まえた中長期的津波対策
警報・情報提供 / 予防対策 / 発災後対策 / 津波防災技術・知識の蓄積と普及
- (2) 人口動態を踏まえた対策
- (3) 地球温暖化による海面上昇に対する対策

津波対策検討委員会の委員構成

自治体 伊藤允久 三重県尾鷲市長

津 波 今村文彦 東北大学大学院工学研究科教授

住 宅 岡田恒男 東京大学名誉教授、(財)日本建築防災協会
理事長 (社会資本整備審議会建築分科会長)

自治体 小沢和夫 岩手県釜石市長

(委員長)

防 災 河田恵昭 京都大学防災研究所教授

交 通 黒田勝彦 神戸大学工学部教授
(交通政策審議会港湾分科会長)

海 岸 佐藤慎司 東京大学大学院教授

海上安全 高橋 勝 海上保安大学校海上安全学講座教授

情 報 田中 淳 東洋大学社会学部教授

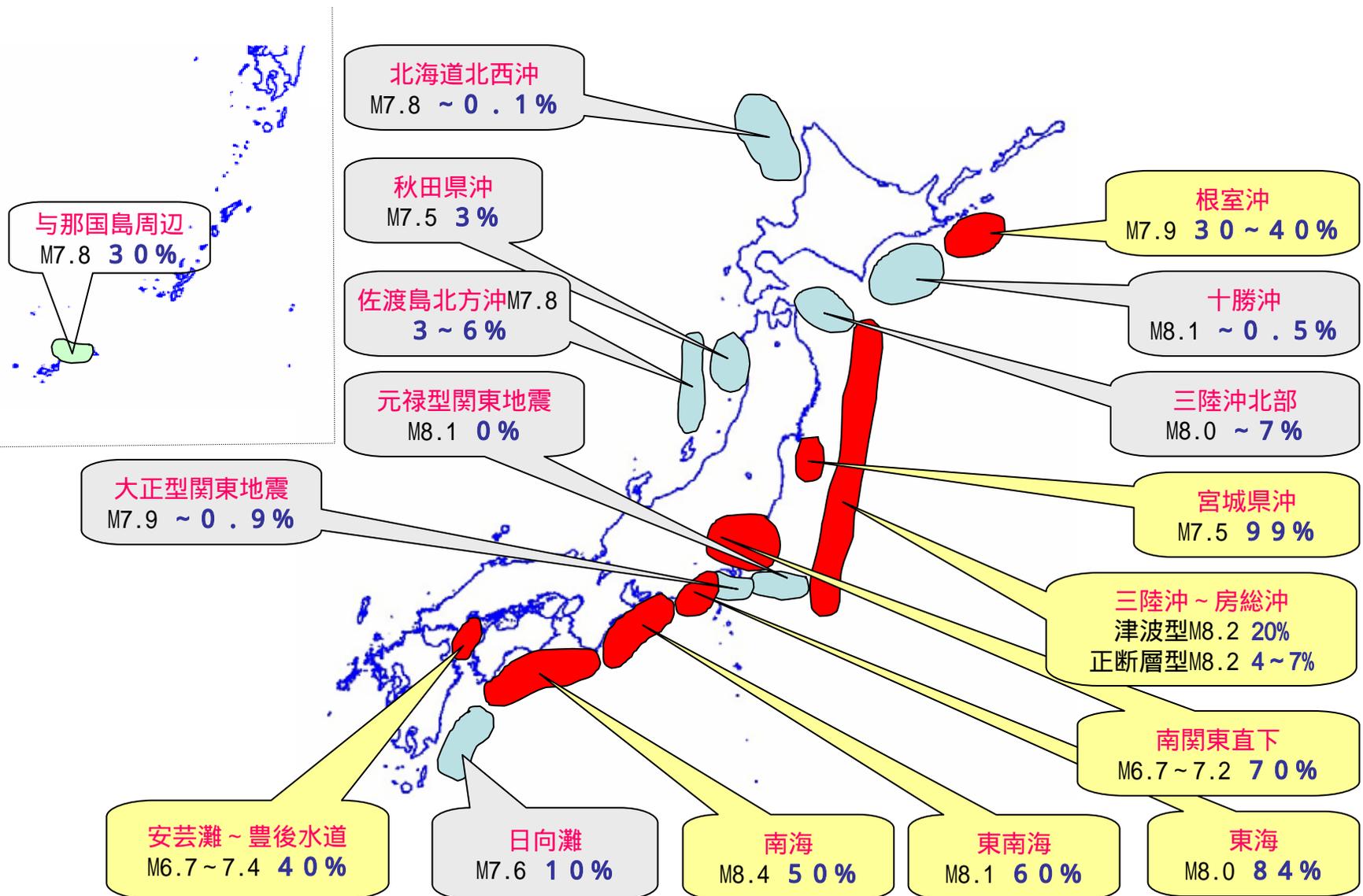
法 律 西谷 剛 國學院大學法科大学院教授
(社会資本整備審議会河川分科会長)

マスコミ 山崎 登 NHK解説委員

気 象 山本孝二 (株)ハレックス取締役会長 (元気象庁長官)

(敬称略・五十音順)

今後30年以内の地震発生確率と規模



海溝型地震の長期評価(2005年1月1日算定値、地震調査研究推進本部)を基に河川局にて作成

津波対策検討委員会 提言における施策の事例 (概ね5年以内に緊急的に対応)

(1) 警報・情報提供

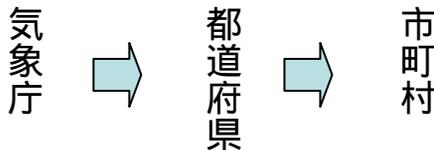
津波予報等を市町村に直接伝達できる仕組みを構築。

即時浸水地域予想情報の提供システムを、モデル地区において構築。

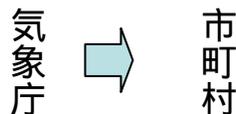
観光客等の外来者、道路利用者、運行中の列車、船舶等については、携帯電話等多様な手段を用いて情報を提供。

沖合を含む津波即時観測データを充実、共有、公表。

現在の津波予報伝達



提言された津波予報伝達



(2) 予防対策

重要沿岸域¹⁾のすべての市町村で津波ハザードマップが策定できるよう、津波浸水想定区域図を作成、公表。

津波避難ビルについては、必要な要件や既存建築物の改修方法等を取りまとめ、普及促進。

重要沿岸域のうち地域中枢機能集積地区²⁾において、開口部の水門等の自動化・遠隔操作化等を概成、堤防等の耐震化、嵩上げの整備を促進。

有害危険物を満載したタンカー、臨海施設が津波被害を受けた場合の防除体制を確立。

1) 重要沿岸域とは、東海・東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による津波被害が想定される沿岸域(平成16年8月調査時点で402市町村が該当)。なお、地震関連の法律に係る沿岸域。

2) 背後に救援、復旧等の危機管理を担う施設(市町村役場、警察・消防署、病院等)がある地区等。

津波対策検討委員会 提言における施策の事例 (概ね5年以内に緊急的に対応)

(3) 発災後対策

緊急輸送道路確保のため、道路橋の耐震補強や高規格幹線道路等道路ネットワークの整備等を推進。

耐震強化岸壁等の整備を促進、港湾施設利用可否情報を提供するシステムを構築。

重要沿岸域の必要な地区において防災拠点となり得る施設を機能拡充するとともに整備促進。

各行政機関の広域連携オペレーションを確立。

(4) 津波防災技術・知識の蓄積と普及

学校での防災教育推進、防災に関する地域リーダー育成等の支援を図るほか、津波防災総合訓練を毎年実施。

陸上・海底地形の情報が一体となった三次元データベースを構築。

専門的知見を活かした調査研究を行い、不断に行政に反映させるための仕組みを構築。

津波の挙動および被害の波及等に関する調査研究を推進。

国土や文化に刻印された指紋や遺伝子の一例 (提言冒頭の言葉)

安政大地震(1854年)教訓の碑

地震の際の心構えを伝える「百度石」

(徳島県徳島市南沖州 蛭子神社)



出典:徳島新聞ホームページ

碑文(現代語訳)

「地震の直後は根のしっかりした木や竹の林に避難していたが、津波が来たという声に驚いてあわてて船に乗って、助かった人もいるが命を落としたものもいる。だから、地震津波の時は船に乗ってはいけない。また火事を生じ家倉を焼失した。(地震の時には)火の用心が重要である。今後百年ほど年代が過ぎた頃また地震津波があると言われる。このため此の百度石を建てるのである。」(1860年建立)

(出典:中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」(第五回)資料)